

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 オリコン株式会社

上場取引所 東

コード番号 4800 URL <http://www.oricon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 恒

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業広報部長 (氏名) 日高輝明 TEL 03-3405-5252

四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	3,838	△9.5	495	△7.4	466	△5.0	249	△0.6
25年3月期第3四半期	4,239	△12.9	534	△27.1	491	△26.9	251	△29.8

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 248百万円 (△4.3%) 25年3月期第3四半期 259百万円 (△31.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	16.96	16.96
25年3月期第3四半期	17.00	—

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定し、上記に記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	4,470	2,116	47.1	143.85
25年3月期	4,454	2,025	45.1	136.42

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 2,105百万円 25年3月期 2,010百万円

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純資産」を算定し、上記に記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	800.00	800.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、平成26年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。平成25年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成26年3月期においては、連結業績予想を合理的に算出することが困難であるため、記載しておりません。当該理由については、添付資料4ページの「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しておりますので、ご覧下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) オリコンDD株式会社
平成25年4月1日付で、株式会社oricon MEを存続会社として、オリコンDD株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	15,795,000 株	25年3月期	15,795,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	1,160,000 株	25年3月期	1,060,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	14,718,890 株	25年3月期3Q	14,783,000 株

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定し、上記に記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する情報	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策によって円安・株高が進行し、企業収益の改善や個人消費の持ち直しがみられるなど回復基調になったものの、新興国経済の成長鈍化や欧州債務問題など、国内景気を押し下げる要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

一方、国内の情報通信の分野においては、通信キャリア各社がスマートフォンの販売を継続的に強化しており、株式会社MM総研の調べでは、平成25年12月末のスマートフォン契約数は5,300万件を突破し、携帯電話端末に占めるスマートフォン契約数比率が44.5%に達していると予測しています。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間において当社グループでは、スマートフォンへの対応を積極的に推進し、スマートフォン向け音楽配信サービスが前年同期と比べ29.8%の増収となり、スマートフォン向けサイトの広告の売上高についても、前年同期と比べ95.5%増加しました。しかしながら、従来型携帯電話(フィーチャーフォン)向けの着うたフルと着うたの売上高が、いずれも市場全体の縮小に伴って前年同期を下回り、これらの減収額が当第3四半期連結累計期間の連結業績に大きく影響し、売上高は前年同期比400,666千円減(9.5%減)の3,838,403千円となりました。利益面については、売上高の減少を主な要因として、営業利益は前年同期比39,345円減(7.4%減)の495,078千円、経常利益は前年同期比24,477千円減(5.0%減)の466,718千円、四半期純利益は1,538千円減(0.6%減)の249,700千円となりました。

当社グループでは、旧来より行ってきたエンタテインメントデータベースを利用する事業を拡充・発展させるため、ビッグデータを活用して新たなサービスを開発・開始すべく、平成26年3月期においてビッグデータ関連の投資を積極的に行っています。ビッグデータを高速で処理・分析することが可能なソフトウェアとサーバーを平成25年6月に導入するとともに、全社員を対象とした研修の実施、データサイエンティストの採用など人材面への投資も進めています。ビッグデータを取り扱うサービスの展開を企図していく中で、第一弾のプロジェクトとして、過去および現在の国内全上場会社の財務データと株式取引情報、並びに国内外のマクロ指数など大量のデータをデータベース化した上で独自の解析を行い、日本株式の運用モデルの開発を目指すことにしました。平成25年7月、金融工学の専門家であり、株式運用モデルの開発経験をお持ちの明治大学総合数理学部乾孝治教授と共同研究を開始し、共同研究計画書に基づいて、現在、大量データのデータベース化と解析作業を進めています。今後、当社グループは、共同研究によって開発された運用モデルを活用し、新たなサービスを開始する予定です。当新サービスにおいては、ユーザーが運用している日本株式のポートフォリオを分析・評価するなどのサービスについては無料で提供し、さらに利便性を高めたサービスを有料会員向けに提供する計画です。現在、Google社の検索サービスにおいて「ネット証券」で検索を行うと、当社グループの「オリコン顧客満足度・ネット証券ランキング」のページが検索結果の第1位に表示されますので、このページより当新サービスにユーザーを効率良く誘導できることから、ユーザー獲得を行う上で、優位なポジションで当新サービスを開始することができる見込みです。さらに、金融機関など法人向けにサービスを提供することも視野に入れ、サービス開発を進めてまいります。以上のビッグデータ関連の投資に関わる営業費用として、当第3四半期連結累計期間において67,789千円が計上されました。なお、当プロジェクトを含め、今後、当社グループにおいてビッグデータを活用するサービスやソリューションが増えてくることが見込まれるため、これらを担う会社として、平成25年12月2日付でオリコンDサイエンス株式会社を当社の完全子会社として新たに設立しました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

①コミュニケーション事業

顧客満足度（CS）ランキング連動型広告については、平成25年2月に歯科の自由診療分野の「審美歯科」、「矯正歯科」、「インプラント」の3ジャンルを終了させたことによる減収要因があったものの、「来店型保険ショップ」（平成24年11月～）、「食材宅配サービス」（平成25年3月～）、「ネットスーパー」（平成25年3月～）、「海外旅行保険」（平成25年5月～）、「オンライン英会話」（平成25年5月～）などの新規ジャンルを立ち上げたことなどが寄与し、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ1.4%増加しました。

顧客満足度（CS）ランキング連動型広告以外のWEB広告商品についても、スマートフォン向けサイトの広告販売の売上高が前年同期と比べ95.5%増加し、タイアップ型広告の販売も堅調に推移したため、PC向けサイトのバナー型広告の売上減少があったものの、WEB広告全体の売上高は、前年同期比6.4%増となりました。一方、法人向けに提供していたフィーチャーフォン用着せ替えコンテンツの販売を平成24年8月で事業撤退したため、当該売上が当第3四半期連結累計期間においては発生しませんでした。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比29,638千円増（3.7%増）の830,108千円、セグメント利益は前年同期比1,217千円増（0.4%増）の298,660千円となりました。

②モバイル事業

フィーチャーフォン向けの着うたフルと着うたが、市場全体の縮小による影響を受け、退会者数が入会者数を上回る状況で推移し、これらの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ、それぞれ428,387千円減（36.9%減）、67,912千円減（39.7%減）となりました。一方、着メロについては、平成24年11月に株式会社セガよりセガカラ Melody 事業を譲受したことが寄与し、前年同期と比べ111,129千円増（43.7%増）となり、さらにスマートフォン向け音楽配信についても、月次ベースで着実に売上が伸び、前年同期と比べ70,713千円増（29.8%増）となりましたが、これらがフィーチャーフォン向けサービスの減収分を補うには至りませんでした。

以上の結果、モバイル事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比324,839千円減（17.1%減）の1,574,894千円、セグメント利益は前年同期比40,445千円増（5.7%増）の754,772千円となりました。

③雑誌事業

現在、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」、オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」の3誌を発行していますが、雑誌の市場環境悪化の影響を受け、広告売上、購読売上がともに前年同期と比べて減少し、当第3四半期連結累計期間の雑誌事業全体の売上高は前年同期比137,296千円減（13.9%減）の850,626千円、セグメント利益は前年同期比64,923千円減（30.7%減）の146,887千円となりました。

④データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス（放送局向け及びEコマースサイト向け）と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当第3四半期連結累計期間においては、「ORICON BiZ online」については、一部のユーザー（法人）において会社統合等による契約ID数の減少があったものの、ユーザーニーズにきめ細かく対応するカスタマイズ等を行って契約単価のアップを図り、売上高

は前年同期と比べ 2.6%増加しました。一方、音楽データベース提供サービスは、一部のEコマースサイトより解約があり、売上高は前年同期と比べ減少しました。

以上の結果、データサービス事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比 7,055 千円増 (1.8%増) の 406,970 千円、セグメント利益は前年同期比 29,053 千円増 (28.7%増) の 130,317 千円となりました。

⑤その他

当社グループは、CSR活動の一環として太陽光発電事業を開始し、平成 25 年 7 月より九州電力株式会社に売電を開始しました。当第3四半期連結累計期間において 23,462 千円の売電収入がありました。当社グループでは、政府が目指している電力の自由化を睨み、再生可能エネルギー分野で有望と考えられる優れた技術や製品の開発に経営資源を投入するなど、当該分野において、さらに踏み込んだ事業展開を図っていくことにしました。すでに、安定的に売電収入が得られていますので、売電によって生じるキャッシュ・フローの範囲内で、産学連携による研究開発や他社との協業などを進めていく方針です。産学連携の第一弾として、マイクロ波を再生可能エネルギー分野に応用する研究に取り組まれている東京工業大学大学院理工学研究科応用化学専攻・和田研究室と共同研究を開始すべく、平成 25 年 10 月 31 日付で当該研究に関する共同研究契約を東京工業大学と締結し、研究費など 6,092 千円を支払いました。今後、当共同研究によって有用な新規の成果が得られたならば、共同で特許出願を行ってまいります。さらに第二弾として、マグネシウム発電の研究者である東北大学小濱名誉教授が設立した株式会社 S to M と平成 25 年 11 月 1 日付で資本業務提携契約を締結し、社会的に価値の高いマグネシウム関連製品の早期の実用化を目指していくことにしました。

一方、当社グループの社内ベンチャーとして立ち上げたソーシャルゲーム事業については、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比 1,393 千円増 (0.9%増) の 150,734 千円となりました。

※着うた、着うたフルは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は 4,470,231 千円となり、前連結会計年度末と比べ、15,250 千円増加しました。売掛金、のれん、投資有価証券などは減少しましたが、現金及び預金、ソフトウェアなどが増加しました。負債合計は 2,354,017 千円となり、前連結会計年度末と比べ、75,851 千円減少しましたが、短期借入金の増加、社債の減少が、主な変動要因であります。純資産合計は 2,116,213 千円となり、前連結会計年度末と比べ 91,101 千円増加しましたが、これは配当金 117,880 千円の支払があったものの、四半期純利益 249,700 千円を計上したためであります。自己資本比率については 47.1%となり、前連結会計年度末と比べて 2.0 ポイントの上昇、前第3四半期連結会計期間末と比べて 1.1 ポイントの上昇となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く外部環境において、特に、インターネット、音楽エンタテインメントの分野で変化が激しくなっており、さらに、当期において当社グループでは、ビッグデータを活用したサービスの開発、再生可能エネルギー分野における事業の立ち上げなど、新たな挑戦を開始しました。以上のことから、当期においては通期の連結業績予想を合理的に算出することが困難であると判断いたしました。

なお、配当については、可能な限り安定した配当を継続して実施することを当社の利益配分に関する基本方針としており、平成 25 年 11 月 8 日付で、第2四半期連結累計期間における連結業績の実績値、並

びに今後の資金需要と内部留保の確保などを総合的に判断して、年間配当金を前期と実質的に同水準に据え置き、当期の期末配当金を1株につき8円とする配当予想を公表しております。(前期の期末配当金は1株につき800円でしたが、平成25年4月1日付で普通株式1株を100株にする株式分割を行っており、これを考慮し、当期の期末配当予想額を1株につき8円としております。)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成25年4月1日付で、株式会社 oricon ME を存続会社とし、オリコンDD株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	910,433	1,050,999
受取手形及び売掛金	1,101,361	902,453
商品及び製品	11,702	12,549
仕掛品	9,805	11,309
その他	232,059	188,628
貸倒引当金	△1,584	△348
流動資産合計	2,263,777	2,165,591
固定資産		
有形固定資産	536,498	563,248
無形固定資産		
のれん	690,282	639,941
ソフトウェア	459,261	603,270
その他	3,209	3,209
無形固定資産合計	1,152,754	1,246,421
投資その他の資産		
投資有価証券	111,743	86,797
その他	397,728	418,091
投資損失引当金	△4,900	△4,900
貸倒引当金	△9,126	△9,580
投資その他の資産合計	495,445	490,408
固定資産合計	2,184,697	2,300,079
繰延資産	6,506	4,561
資産合計	4,454,981	4,470,231
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	321,207	281,374
短期借入金	390,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	346,136	330,460
1年内償還予定の社債	118,000	100,000
未払法人税等	108,150	120,427
返品調整引当金	22,570	31,177
その他	563,431	398,935
流動負債合計	1,869,496	1,822,375
固定負債		
社債	300,000	220,000
長期借入金	235,426	288,000
資産除去債務	14,965	15,140
その他	9,980	8,501
固定負債合計	560,371	531,642
負債合計	2,429,868	2,354,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,916	1,090,916
資本剰余金	12,799	12,799
利益剰余金	1,250,051	1,381,872
自己株式	△344,533	△380,215
株主資本合計	2,009,233	2,105,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	950	△134
その他の包括利益累計額合計	950	△134
新株予約権	14,927	10,975
純資産合計	2,025,112	2,116,213
負債純資産合計	4,454,981	4,470,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	4,239,069	3,838,403
売上原価	2,479,012	2,094,407
売上総利益	1,760,057	1,743,996
返品調整引当金戻入額	25,798	22,570
返品調整引当金繰入額	31,809	31,177
差引売上総利益	1,754,046	1,735,389
販売費及び一般管理費	1,219,622	1,240,310
営業利益	534,424	495,078
営業外収益		
受取利息	248	1,510
投資事業組合運用益	—	4,318
その他	3,251	13,167
営業外収益合計	3,499	18,997
営業外費用		
支払利息	21,839	17,468
株式関連費	19,870	23,824
その他	5,017	6,063
営業外費用合計	46,727	47,357
経常利益	491,195	466,718
特別利益		
固定資産売却益	—	24
投資有価証券売却益	8,497	—
新株予約権戻入益	239	3,951
特別利益合計	8,736	3,976
特別損失		
固定資産除却損	9,390	261
投資有価証券売却損	102	—
特別退職金	5,540	—
関係会社株式売却損	3,827	—
その他	300	—
特別損失合計	19,160	261
税金等調整前四半期純利益	480,772	470,433
法人税、住民税及び事業税	188,906	194,140
法人税等調整額	40,626	26,592
法人税等合計	229,533	220,732
少数株主損益調整前四半期純利益	251,239	249,700
四半期純利益	251,239	249,700

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	251,239	249,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,640	△1,084
その他の包括利益合計	8,640	△1,084
四半期包括利益	259,879	248,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,879	248,615
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年11月19日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定及び当社定款第46条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。平成25年11月20日から平成25年12月20日までに100,000株、35,682千円の自己株式を取得いたしました。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	800,470	1,899,734	987,922	399,914	4,088,042	151,027	4,239,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,376	6,304	10,220	300	49,200	—	49,200
計	832,846	1,906,039	998,142	400,214	4,137,243	151,027	4,288,270
セグメント利益 又は損失(△)	297,443	714,327	211,811	101,263	1,324,846	△17,908	1,306,938

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,324,846
「その他」の区分の利益	△17,908
セグメント間取引消去	718
のれんの償却額	△37,506
全社費用(注)	△735,725
四半期連結損益計算書の営業利益	534,424

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	830,108	1,574,894	850,626	406,970	3,662,600	175,802	3,838,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,150	8,096	6,618	1,270	70,134	—	70,134
計	884,258	1,582,991	857,244	408,240	3,732,734	175,802	3,908,537
セグメント利益 又は損失(△)	298,660	754,772	146,887	130,317	1,330,639	△22,824	1,307,814

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,330,639
「その他」の区分の利益	△22,824
セグメント間取引消去	1,211
のれんの償却額	△37,506
全社費用(注)	△776,441
四半期連結損益計算書の営業利益	495,078

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。